

ご意見と事務局の考え

意見 29 (平成 17 年 3 月 受付)

(長岡市在住)

- 1 合併後は海岸から 1000m 級の山地までと自然豊かな町となりますが、自然災害が発生したときに各地域で初動体制が取れるか心配です。避難勧告や近隣や他県への救援要請を支所独自の判断で行える体制が必要と思います。現在の長岡市も関原や大積、六日市など独自の権限を与えるべきです。災害時は市長へ連絡を取る数分が命取りになる危険性もあります。
- 2 40 万都市を目指す森市長は 3 年以上前より仰ってますが周辺の市町村に納得して頂けるようもっと PR してはいかがでしょうか。

事務局の考え

- 1 ご意見をいただき有り難うございました。

まず、本庁と支所の災害対応体制については、緊急時に迅速かつ円滑な災害対策ができるように明確に定めておりますので、ご安心いただきたいと思います。

具体的に申し上げますと、大規模災害が発生した場合、本庁に災害対策本部を、各支所には災害対策本部現地支部を設置します。そして、避難勧告や応援要請については、本部と現地支部が緊密な連携を行うなかで本部が決定します。もちろん、これら手順を踏むことができない場合、支所長が、独自の判断で適切な災害対策を実施することは言うまでもありません。

また、関原などに独自の権限をとというご意見ですが、これも先ほどの話と同様に、指揮命令系統の混乱を避けるためにも、基本的には本部が対応しますが、状況によっては災害現地に設置する現地支部が独自の判断で適切な災害対策を実施することになります。

今後、長岡市は、現在の防災計画の見直しに着手いたします。昨年の 7.13 水害と大震災の教訓を生かし、市民が安全安心に暮らせる住みよいまちづくりに取り組んでいきますので、今後ともご協力をよろしくお願いします。

- 2 40 万人都市構想を目指すため周辺市町村にもっと PR を、というご意見についてですが、同様なご意見をすでにいただいております。

当協議会ホームページの質問 51 でもご回答しておりますが、森長岡市長は、平成 15 年 1 月に、小千谷市など長岡地域広域市町村圏の市町村長とお会いし 40 万人都市構想の実現を呼びかけ、現在も長期的な視点でこの構想の実現を目指しております。

40 万人都市構想の実現に向けては、今回合併した 6 市町村、そして来年 1 月に合併する 4 市町村との合併を成功させることが、最大の PR であると考えております。

今後、周辺市町村の住民の皆さんが長岡市との合併を希望し、周辺市町村から合併協議の申し入れがあれば、長岡市長としても協議に応じていきたいと考えております。

いずれにしても、市町村合併は住民の皆さんにとって非常に重要な問題ですので、住民の皆さんの声や思いを大事に進めることが大切であると考えています。

意見28（平成17年3月受付）

（長岡市在住）

いよいよ新長岡市の誕生ですね。私は生粋の長岡人ですが、今回の合併は心から喜びたいと思います。合併を「三位一体」、経済効果のみを優先して考えることは視野が狭いように思います。情報社会はすでにボーダレスになっており、市民生活もすでにボーダレスになっていることは皆さんが体で感じておられることだろうと思います。通学や購買活動・職場への通勤・各種レク活動など既に「越境」で行われております。今回の合併は、住民の日常の活動範囲や情報範囲が格段に拡大したのに対し、政治の遅れを取り戻そうとする時代の動きであると認識しています。その意味で、旧来の行政領域のみでの自己完結を標榜する議論や考察を行うことの意義に疑問を感じております。そのような考えからは、行政も有機的に結合している地域全体を効果的に高所大所から未来志向運営する部分と、例えば極端ですが「小路のどぶ板の取替え」のような地域密着型の行政分野とは区別して行ったほうが良いのは自明と思います。地域には地域に根ざした文化があり、なによりも住民の生活感情があります。新長岡市は今回編入される地域の方々と共にしっかりと未来を見つめ歩き出すような運営をして欲しいと思います。いたずらに大きさや目立ちに捉われず、まず県内一の住み心地(市民充実感)を目指そうではありませんか。それは新市の市民が平等感を持つことで生み出されます。そのためには多くの人間力を投入した、地域密着の細かい活動が必要になります。一例として、ビジネスの一線から退いても元気な方々の力をあますところ無く活用できる仕組みを導入することは考えられないでしょうか。高齢化社会を見据えた有効な行政手段だと考えます。ともかく、進んだまちづくりは住民の精神的成熟度とは切り離すことの出来ないものだろうと考えております。他力本願や行政に対する不満などは、市民が行政に参加する比率が高まるほど低減するものだと思いますので、臆せず市民の参加を促す市政運営を指向して欲しいものです。合併協議会の直接テーマでは無いかもしれませんがご一考くだされば幸いです。

事務局の考え

おっしゃるとおり、行政運営にあたっては、新市全体を統一的に、効率的に行う部分と、地域に密着し細かく行う部分の、両方を組み合わせ行うことが必要と考えます。

合併によるスケールメリットを生かす一方で、今後ますます進む少子高齢社会でのマンパワーの不足を考えると、行政が行う活動において住民参加を積極的に進め、住民で行える部分は住民で行うといった、住民参画型の地域経営が必要です。

長岡市では「市民力と地域力を生かしたまちづくり」を市政運営の基本としてきました。市民一人ひとりの知恵と力を結集してまちづくりを進める「市民力」。地域の文化や伝統を大切に、異なる個性の地域が互いに刺激しあって活力を高める「地域力」。この二つの力こそ、長岡市が未来に飛躍するための原動力です。

今後とも、この市政運営を基本に、行政と住民の協働により住民満足度の高い行政運営を行い、県内一住み心地のよいまちづくりを目指していきます。

意見27（平成17年2月受付）

（小千谷市在住）

小国町の方が合併後、小千谷市の体育施設を利用できなくなるのではとの書込みを見ました。小千谷市でも震災による財政難や小千谷との合併を断った小国町への感情から相互利用を断るべきとの声があります。私は当意見には反対で寧ろ公共施設だけでなく住民票発行や転入転出手続き罹災証明など各種手続きも長岡広域市町村内および柏崎や魚沼市も含めた地域の役所・支所で相互利用できたらと考えています。小千谷市からも長岡市へ通勤する方も多く逆に長岡市や小国町などから小千谷市へ通勤する方もいます。合併で互いに壁を作るのではなく住民の利便性を考慮した取り組みを行ってほしいと思います。

事務局の考え

ご意見の趣旨は、「公共施設の利用だけでなく、各種手続き等について住民の利便性を高めて欲しい」ということだと思いますので、ご説明します。

まず、「公共施設の相互利用」は、小千谷市と小国町のみが行っているわけではなく、長岡地域広域市町村圏の13市町村が、共同で行っているサービスですので、合併後も変更はありません。次に、「住民票の広域交付」と「転入転出手続き」については、住民基本台帳ネットワークシステムの稼働により、既に全国どこでも手続きが可能になっているサービスです。一方、「罹災証明」など各市町村が行う手続きもあります。これらは、法律で各市町村が行うことが決まっていたり、あるいは発行に必要な情報が各市町村にしかないことなどから、広域で展開することができないサービスです。

したがって、広域行政には限界があり、その限界を超える手段の一つが「市町村合併」です。たとえば、長岡地域は4月1日に合併しますから、新・長岡市民は、本庁や各支所のどこでも様々なサービスを受けることができるようになります。

市町村合併は、壁を作るのではなく、行政の壁を取り去り、住民サービスを向上させるものであることをご理解いただきたいと思います。今後も、長岡市は、小千谷市を含む周辺市町村と共存共栄の地域づくりを進め、中越地域の発展に貢献してまいりますので、今後ともご支援をよろしくお願いします。

意見26（平成17年1月受付）

（住所不明）

長岡市は、長岡地域合併協議会以外でも合併協議を行っています。今意見すべきことではないのかもしれませんが、もしも将来的にさらに広域的な他地域との合併が行われるようになったとき（例えばもしも柏崎地域や小千谷地域と合併するようになったとき）長岡市という自治体名では、さすがに無理があると思います。そのときはまた新市名について協議できる柔軟な考えのもてるような新・長岡市になってもらいたいです。

事務局の考え

ご意見をいただき有り難うございました。

「新市の名称」については、まず長岡地域合併協議会の前身である長岡地域任意合併協議会（長岡市、見附市、栃尾市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町）から協議を行っています。第3回と第6回の2回協議しており、愛着ある名前をどのよう

に生かしていくかも含め検討を行いました。

その結果、合併の方式が「長岡市への編入合併」と決まったこと、また、「長岡」という全国的な知名度などから、「長岡市」に決定したもので、現在の長岡市が勝手に決定したものではありません。

現在長岡市では和島村、寺泊町、栃尾市、与板町との合併協議を行っておりますが、これらの協議については、長岡地域合併協議会の協議結果を尊重することから、新市の名前も「長岡市」とすることに決定しています。

一連の合併協議が終了し、また新たな合併協議が行われる場合、「新市の名称」については、関係する市町村間で設置する協議会で議論し決めていくことになります。

意見 25 (平成 17 年 1 月 受付)

(栃尾市在住)

- 1 . 合併後、編入される市町村の建設・建築業界は現在の長岡市に業務が集中するのはと懸念しています。長岡方式の分権の中で編入される市町村の産業が衰えないような施策を具体的に示してほしいと思います。入札や発注なども本庁のみでなく旧市町村へも権限を残してほしいと思います。
- 2 . 災害時は各市役所・町村役場に対策本部が設置されるのが一般的です。ただし市が広範囲となると山古志村のように連絡すらとれない地域も発生すると思います。旧市町村や長岡市の支所など各地域が初期対応および地域密着の対応ができる体制を望みます。

事務局の考え

- 1 . 建設工事の発注基準等は、各市町村で基準を定めています。しかし、市町村間でバラツキがありますので経過期間を置き、調整し、より一層の「公正の確保と透明性の向上」に努めた制度にしたいと考えております。

なお、当然のことながら地域産業の振興を図るため、それぞれの有資格業者の受注機会の確保に努めます。

- 2 . 災害時における対応体制については、新市の組織体制や7月の水害・中越大震災の教訓などを踏まえ、できるだけ支所などの各地域でも初期対応等ができる体制を整えるよう努めます。